

特別会計決算

会計名	歳入(前年度比)	歳出(前年度比)
国民健康保険事業	72億6671万円(▲0.2%)	72億3089万円(+1.0%)
後期高齢者医療事業	13億7351万円(+4.4%)	13億6937万円(+4.2%)

企業会計決算

事業会計	収入(前年度比)	支出(前年度比)	事業会計	収入(前年度比)	支出(前年度比)
水道事業会計	21億3500万円(▲1.2%)	18億554万円(+0.9%)	下水道事業会計	22億3109万円(▲2.1%)	18億3716万円(+3.0%)
資本的収支	2529万円(+154.9%)	11億7845万円(+53.7%)	資本的収支	5億3034万円(▲17.1%)	10億4248万円(▲23.4%)

広域連合決算

知多北部広域連合 電話052(689)1651

一般会計	歳入	歳出
	42億3233万円	42億1509万円

介護保険事業特別会計	歳入	歳出
	258億1311万円	252億244万円

構成市町の負担状況	大府市	東海市	知多市	東浦町
	9億8556万円	11億8792万円	10億4625万円	6億7330万円

一部事務組合決算

知北平和公園組合 電話(48)5511

一般会計	歳入	歳出
	4億8786万円	4億8160万円

霊園事業特別会計	歳入	歳出
	1億2215万円	1億1693万円

構成市町の負担状況	大府市	東海市	東浦町
	5396万円	6572万円	3019万円

東部知多衛生組合 電話(46)8855

一般会計	歳入	歳出
	28億3065万円	27億3948万円

構成市町の負担状況	大府市	豊明市	東浦町	阿久比町
	9億572万円	6億3212万円	4億9055万円	2億7530万円

健全化判断比率

資金不足比率

全ての指標で健全状態

令和5年度の健全化判断比率は、財政健全化法で定める早期健全化基準に照らして良好な値を示し、財政状態は健全な状態にあります。また、各公営企業会計の資金不足比率も経営健全化基準に照らして良好な値を示しています。

指標	令和5年度実績	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	赤字なし	12.37%	20.00%
連結実質赤字比率	赤字なし	17.37%	30.00%
実質公債費比率	▲0.2%	25.00%	35.00%
将来負担比率	負担なし	350.00%	-

企業会計名	令和5年度実績	経営健全化基準
水道事業会計	資金不足なし	20.0%
下水道事業会計	資金不足なし	20.0%

用語の解説

健全化判断比率
実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の4つの指標からなる。数値が大きいほど財政状態は悪い。

実質赤字比率
一般会計の赤字額から財政状況の深刻度を示すもの。

連結実質赤字比率
全ての会計の赤字額から市全体の財政状況の深刻度を示すもの。

実質公債費比率
借金の返済額などの大きさから資金繰りの危険度を示すもの。

将来負担比率
市が抱える負債の残高から将来の財政への圧迫度を示すもの。

資金不足比率
全公営企業の資金不足を料金収入の規模と比較し、経営状況の深刻度を示すもの。

令和5年度決算・財政状況と
令和6年度上半期執行状況を報告します

法務財政課 電話(45)6252

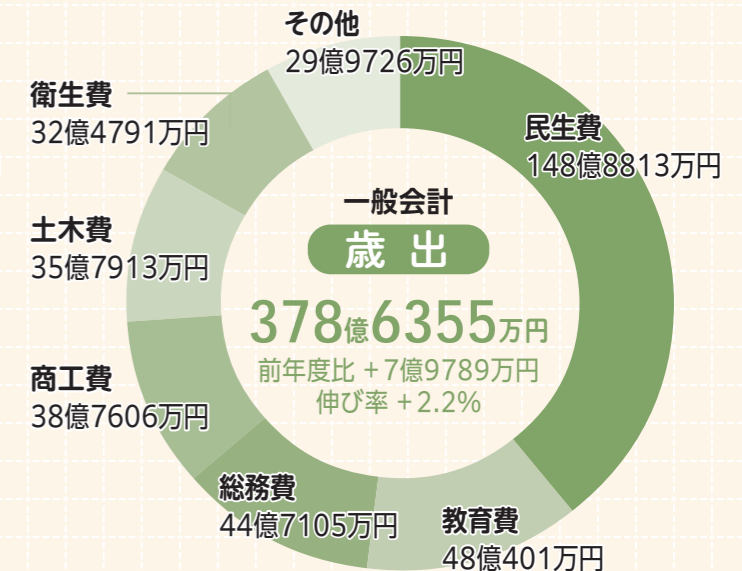
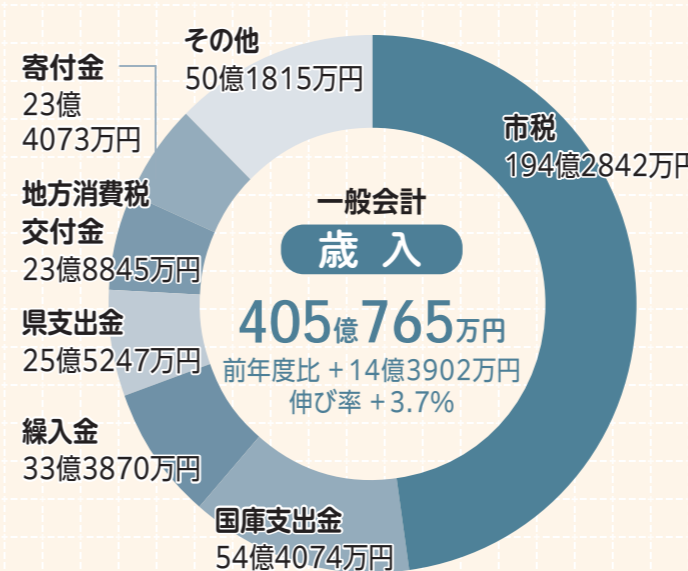
市では、皆さんに納めていただいた貴重な税金などが、どのように使われているかお知らせするため、毎年6月と12月の2回、財政状況を公表しています。今回は、一般会計・特別会計・企業会計の令和5年度の決算と令和6年度上半期の執行状況をお知らせします。



令和5年度決算・財政状況

※端数処理の関係で、合計が一致しない場合あり。

一般会計決算 … 歳入歳出差引額は、26億4410万円の黒字



市税の内訳

固定資産税	88億2866万円 (45.4%)	個人市民税	69億8100万円 (35.9%)
法人市民税	14億4666万円 (7.4%)	都市計画税 ※1	13億9167万円 (7.2%)
市たばこ税	5億4820万円 (2.8%)	軽自動車税	2億2143万円 (1.1%)
入湯税 ※2	1080万円 (0.1%)		

※1 都市計画税 街路・公園・土地区画整理事業などの都市計画事業に充てる目的税で、公園整備事業・下水道整備事業などに充てました。
※2 入湯税 環境衛生・消防・観光施設・観光の振興などに充てる目的税で、観光ガイドマップ作成などに充てました。

目的税の使い道

※1 都市計画税	街路・公園・土地区画整理事業などの都市計画事業に充てる目的税で、公園整備事業・下水道整備事業などに充てました。
※2 入湯税	環境衛生・消防・観光施設・観光の振興などに充てる目的税で、観光ガイドマップ作成などに充てました。

市民1人当たりの一般会計歳出額

40万7214円
(人口9万2982人 令和6年3月31日現在)

市民1人当たりの一般会計歳出額内訳

項目	歳出額	用語の解説
民生費	16万118円	社会保障・子育て支援など
教育費	5万1666円	小・中学校教育、社会教育など
総務費	4万8085円	市役所の運営・安全安心対策など
商工費	4万1686円	商工業の振興など
土木費	3万8493円	道路・公園整備など
衛生費	3万4930円	健康増進・ごみ処理など
その他	3万2235円	農林水産業費・消防費など



こども家庭センターの開設 1億715万円

子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の機能を一体化したこども家庭センターを保健センター内に整備しました。



こども未来応援金の拡充 1億2315万円

生まれてくるこどもたちの未来を応援するため、妊娠・出産時に各5万円を支給する「こども未来応援金」について、市独自に出産時の支給額を10万円に拡充しました。



交通安全対策の推進 2271万円

速度規制に加え、ハンパきょうさくなどの交通安全施設を設置するゾーン30プラスを北山地区と桃山地区に整備しました。



こどもの学びの支援 317万円

ひとり親家庭などのこどもの進学を応援するため、中学3年生のこどもが利用する学習塾の費用を助成しました。



中学校の給食費の無償化 3220万円

物価高騰などの影響で家計が圧迫される子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和6年1月から市内中学校の給食費を無償化しました。



民間プールでの授業の実施 3811万円

平成30年度から一部の小学校で試行導入してきた民間の水泳授業指導について、児童の泳力向上・教員の負担軽減などの成果を踏まえ、市内全小学校に拡大しました。



産前・産後サポーター派遣の実施 35万円

妊娠期から出産後の家庭を支援するため、自宅に訪問して家事・育児をお手伝いする産前・産後サポーターの派遣を行いました。



おむつの持ち帰りを廃止 157万円

使用済み紙おむつの持ち帰りを廃止するため、公立保育園でおむつの処理を実施するとともに、私立保育園などにも処理費用を補助しました。



保育園への備蓄品の配備 204万円

大規模災害の発生時に保護者が迎えに來られない園児が一時的に園内に待機する事態に備え、蓄電池・液体ミルクなどの物資を公立保育園に整備しました。



地域の福祉活動の支援 186万円

地域における支え合いの活動を実践する団体に対して、物価・食料品などの価格が高騰する中でも活動を継続できるよう、活動費用を補助しました。



市内事業者への支援 8474万円

農業者に対する肥料購入費や中小企業に対する省エネルギー設備への更新費用を補助したほか、市内の消費を喚起するためにプレミアム付商品券を発行しました。



水道基本料金の免除 3億958万円

令和5年5月検針分から10カ月間の水道基本料金を無償化するとともに、無償化終了後の激変緩和措置として4カ月間の半額免除を行いました。

日本一元気な健康都市おおぶを目指して

令和5年度に実施した大府の**主要施策**

さまざまな事業の中から、新規施策・主要施策の一部を紹介します。

持続可能なまちづくりを推進



大府市長 岡村 秀人

令和5年度は、本市のまちづくりの指針である第6次大府市総合計画の4年目に当たるとともに、私の2期目の任期の最終年度に当たる年であり、市民の皆さまにお示した私の政策集「7つの政策」の総仕上げを進めた1年でした。市長就任以来、最も力を入れてきた子育て・教育の分野では、保育園などでの使用済み紙おむつの持ち帰りの廃止、民間プールを活用した小学校の水泳授業の全校展開などの取り組みを行うとともに、こどもの視点に立った新たな子育て支援・少子化対策の政策パッケージである「おおぶこども輝く未来応援八策」を策定し、中学校の給食費の無償化や産前・産後サポーターの派遣事業を実施するなど「こどもとまんなか」のまちづくりを推進しました。誰もが楽しめるボールパーク「大府市民球場」や市内初の竹林公園「矢戸川竹林の小径」の整備をはじめ、プラスチック資源の一括回収の開始、いきいき幸齢者フェスタやバイオリンコンサートの開催など、ハード・ソフト両面からさまざまな事業を実施するとともに、長引く物価高騰の影響から市民や事業者の生活を守るため、水道基本料金の免除やプレミアム付商品券の発行などの諸施策について、国の財政支援を待つことなく迅速に実施しました。これからも全ての世代の皆さまが「大府市に住んで良かった」「いつまでも住み続けたい」と実感していただけるよう、声なき声・小さな声にも耳を澄ませつつ、各種施策を着実にスピード感を持って進めてまいります。



魅力あるまちへの整備



こどもが輝く未来への応援



物価高騰への対策



循環バスの路線改正 1億3810万円

EVバスを1台増車して中央コースに導入するとともに、東コースに国立長寿医療研究センターへの直行便を新設するなどの路線改正を行いました。



大府市民球場の整備 10億7853万円

観客席・電光掲示板を備えたメイングラウンドに加え、ウォーミングアップグラウンド・室内練習場を備えた本格的なボールパークを整備しました。



矢戸川竹林の小径の整備 6105万円

終山町の矢戸川沿いに、竹チップを敷き詰めた園路・休憩所・駐車場を設けた市内初の竹林公園「矢戸川竹林の小径」を整備しました。



プラスチック資源の一括回収 9060万円

容器包装プラスチックに加え、これまで焼却処理していた製品プラスチックを同じ袋で回収するプラスチック資源の一括回収を開始しました。



畜産農家の生産基盤の強化 1億1714万円

畜産農家における生産基盤の強化を支援するため、畜産クラスター計画を策定した協議会に対し、施設整備に係る費用を補助しました。

人事行政の運営状況

秘書人事課 電(85)3010



令和5年度の職員数・給与など、人事行政の運営状況の一部を公表します。
今回公表する数値は特に記載があるものを除き、令和5年4月1日現在のものを掲載しています。

職員の任免・職員数

採用	退職	職員数
27人	33人	687人

勤務時間

正規の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
7時間45分	8:30	17:15	12:00~13:00

※変則勤務職場などを除く。

人件費(令和5年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 R6.3.31現在	人件費(A)	歳出額(B)	人件費率(A/B)
9万2982人	62億2838万円	378億6354万円	16.4%

※人件費には、特別職に支給される給料・報酬などを含む。

給与費(令和5年度普通会計決算)

職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末手当 勤勉手当	計(B)	
655人	21億 6171万円	6億 1549万円	9億 3455万円	37億 1176万円	566万円

※職員手当には、退職手当を含まない。

初任給

区分	初任給		採用2年経過日給料額
	大学卒	高校卒	
一般行政職	20万2400円	17万900円	21万1900円 18万700円

平均給料月額・平均年齢

平均給料月額	平均年齢
30万4103円	41歳7カ月

期末手当・勤勉手当

区分	6月期	12月期	計
期末手当	1.2月分	1.2月分	2.4月分
勤勉手当	1.0月分	1.0月分	2.0月分

※職制上の段階・職務の級などによる加算措置あり。

退職手当

区分	定年退職者	その他
1人当たり平均支給額	0万円	490万円
平均勤続年数	-	14年3月

※定年延長制度を開始したため、令和5年度は定年退職者なし。

地域手当

区分	全地域
支給率	10%
国の制度	6%
支給対象職員1人当たり平均支給年額	37万2512円

時間外勤務手当

区分	全職種
支給総額	1億9767万円
職員1人当たり支給年額	37万7251円

育児休業等取得者数

区分	男性	女性
育児休業取得者数	14人	14人
部分休業取得者数	0人	1人
育児短時間勤務実施者数	0人	0人
計	14人	15人

※令和5年度に新たに育児休業などを取得した職員数。

研修

区分	研修名など	受講者数
階層別研修	新規採用職員研修 新任係長(監督者)研修など	140人
一般研修	行政マネジメント研修 実務研修など	1525人
派遣研修	市町村アカデミー 県自治研修所など	157人
自己啓発支援	自己研さん講演会 eラーニングなど	135人

分限・懲戒処分

処分の種類	処分者数(実人数)	処分事由
分限処分(休職)	11人	心身の故障のため、長期休養を要する場合
懲戒処分	1人	法令違反・職務上の義務違反・全体の奉仕者としてふさわしくない非行

人事評価の概要

目的	職員のやる気を引き出し、能力開発を図るため
制度の概要	●目標による管理：各職員が年度当初に事務事業の目標を設定し、年2回上司が達成状況を評価する ●人事評価：職員の能力を12項目の要素で評価する
対象	全職員(育児休業者などを除く)

退職者の状況

管理監督職員の退職者数	営利企業などへの再就職状況
1人	1人

※令和5年度に退職した管理監督職員の再就職の状況。

市職員互助会

補助金額	公費負担率	会員数
601万円	40.4%	711人

※職員が加入する職員互助会に対する補助。

男性職員の育児休業取得率について

市は、原則20時以降の時間外勤務の削減や在宅勤務の推進、計画年休・男性職員の育児休業の取得促進などによる働き方改革に取り組んでいます。令和5年度の男性職員の育児休業取得率は82.4%であり、直近の全国自治体平均を30%以上、上回りました。

令和6年度上半期執行状況(令和6年9月30日現在)

※端数処理の関係で、合計が一致しない場合あり。

一般会計・特別会計・財産・市債残高

一般会計

区分	予算現額	執行済額	執行率
歳入	431億5081万円	206億3262万円	47.8%
歳出		141億7805万円	32.9%

特別会計

会計名	予算現額	執行済額	執行率
国民健康保険事業	73億8005万円	歳入 31億8238万円	43.1%
		歳出 26億4314万円	35.8%
後期高齢者医療事業	16億5469万円	歳入 6億6794万円	40.4%
		歳出 2億3892万円	14.4%
合計	90億3473万円	歳入 38億5032万円	42.6%
		歳出 28億8206万円	31.9%

財産

土地	建物	基金
1,662,163.21㎡	247,134.61㎡	114億8744万円

市債残高

会計	残高
一般会計	80億6056万円
水道事業会計	4億4943万円
下水道事業会計	78億8101万円
合計	163億9100万円

水道事業会計

収益的収支

区分	予算現額	執行済額	執行率
収入	21億7076万円	7億5514万円	34.8%
支出	18億8325万円	4億6620万円	24.8%

資本的収支

区分	予算現額	執行済額	執行率
収入	1371万円	0万円	0.0%
支出	9億6330万円	1億6246万円	16.9%

下水道事業会計

収益的収支

区分	予算現額	執行済額	執行率
収入	18億4628万円	5億2306万円	28.3%
支出	18億4429万円	2億4681万円	13.4%

資本的収支

区分	予算現額	執行済額	執行率
収入	13億2590万円	1億4639万円	11.0%
支出	16億6339万円	4億6233万円	27.8%

広域連合・組合の会計・財産・組合債残高

知多北部広域連合 電052(689)1651

一般会計

区分	予算現額	執行済額	執行率
歳入	43億9643万円	26億3024万円	59.8%
歳出		23億9801万円	54.5%

介護保険事業特別会計

区分	予算現額	執行済額	執行率
歳入	272億4142万円	129億8902万円	47.7%
歳出		111億690万円	40.8%

財産

基金
15億4803万円

知北平和公園組合 電(48)5511

一般会計

区分	予算現額	執行済額	執行率
歳入	22億4944万円	1億8127万円	8.1%
歳出		1億5433万円	6.9%

霊園事業特別会計

区分	予算現額	執行済額	執行率
歳入	1億4235万円	5036万円	35.4%
歳出		3007万円	21.1%

財産

土地	建物	基金
145,742.05㎡	2,386.48㎡	16億1791万円

東部知多衛生組合 電(46)8855

一般会計

区分	予算現額	執行済額	執行率
歳入	30億4476万円	14億5668万円	47.8%
歳出		11億8570万円	38.9%

財産

土地	建物
76,313.12㎡	20,927.04㎡